

地図に再登場



ミャンマーのグローバル経済への再統合は国民により良い将来を約束する

Meral Karasulu, Sergei Dodzin

衝撃的な方向転換により、ミャンマーは数十年にわたり続いた鎖国状態から抜け出そうとしている。ティン・セイン新政権は歴史的な政治経済改

に恵まれ、豊富な若年労働人口を持つ。東アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国であり、2014年には議長国に就任予定だ。また、インドと中国に地理的に近く、世界で最も活況を呈している地域の1つで、戦略的架け橋となる国である。

このような政治開放路線のおかげで、ヤンゴンのホテルは、すでに事業機会をうかがう外国人ビジネスマンで一杯だ。ロビーで商談を行い、ミャンマーの暑さをものともせず、背広で街を歩き回るビジネスマンの姿が目立つ。コカコーラ、シェブロン、GE(ゼネラル・エレクトリック)をはじめとする外国の多くの大企業は、すでにミャンマーへの投資計画を発表している。

経済成長と生活水準の向上に向けた楽観的な雰囲気が充満しているものの、これまでのところ、目に見える変化が現地で起きているわけではない。商業の中心地であるヤンゴンでは毎日のように当たり前に停電が起きる状態にあり、自家発電機が普及している。新首都であるネピドーでは、近くに水力発電用ダムがあるにもかかわらず、やはり停電が頻発する。道路は劣悪で、金融サービスは原始的であり、生活水準は東南アジア地域で最低の部類に属する。若年層にスキルが欠如しているのは、過去数十年にわたり実施された劣悪な教育政策による人的資本の弱体化を示すものである。さらに、地方によっては派閥紛争と民族紛争が突然的に起きる状態が続いている。これが改革プロセスを脅かすリスクとなっている。

こうした課題はあるものの、新政権はすでに一連の経済改革に着手している。ミャンマー通貨のキアットは、1977年以降、人為的に低く設定されたレートでの公式ペッグが行われていた。こうした人為的なレート設定は、国際決済と送金の制限ともあいまって、異なる複数の交換レートによる非公式の通貨市場が急成長することにつながり、通商と投資を阻害していた。現在、国際社会との共通基盤を強化するように、為

革に着手し、その結果、国際社会への復帰、再統合が進みつつあり、一気に経済発展しようとしている。

だが、ミャンマーがより良い未来を拓くには、改革のモメンタムを維持し、それを国民の具体的な利益に結び付けようとする政策立案者の堅い決意が必要である。また他の国は、きわめて必要性が高い技術への支援や、発展への支援を通じて、ミャンマーが他の国の経験を活かせるような援助ができる。

改革に向けて着実に前進

ミャンマーは政治的和解と民主化に向け、一連の施策を進めている。2011年3月以降の政治改革により、政治囚の釈放、メディア検閲の緩和、労働組合の結成を可能にする新労働法の制定、そして、民族的少数派とのいくつかの休戦条約の締結などが実施された。こうした政治プロセスの明白なシグナルは、2011年終盤まで家宅軟禁されていた野党党首のアウンサンスー・チー氏が最も知名度の高い新議員となつたことである。

こういった施策は、国際社会に好意的な反応を引き起こした。4月の補欠選挙の結果、アウンサンスー・チー氏が率いる国民民主連盟が議会にスー・チー氏自身をはじめとする議員を送ることになると、米国、欧州連合(EU)、カナダ、オーストラリアはミャンマーに対する経済制裁の大半を解除した(ただし米国市場は依然としてミャンマーからの輸出にを受け入れていない)。

ミャンマーは天然ガス、貴金属、鉱物、森林製品といった天然資源



替レート制度を改革しようという計画がある。4月1日に中央銀行は公式の固定レートを市場ベースの為替レートに変更し、一般に普及している非公式の市場レートにより近い水準とした。非公式の市場レートの全てを一本化するには、国際決済と国際送金に残された規制を解除する必要があるため、まだしばらく時間がかかる。政府はこの重要な施策を2013年に実施するべく法的枠組みと市場インフラの整備を進めており、同年にミャンマーで開催される予定の第27回東南アジア競技大会までには近代的な為替市場を整備したいと考えている。

新政権の予算審議が2月に議会で行われたが、これは財政の透明性向上に向けた歴史的な第一歩だった。市場ベースの為替レートで記録が行われるようになって増加した天然ガス収入をテコに、予算は医療と教育関連の支出を前年度から倍増させる計画のものだった。だが人的資本をより良いものに変えていくには、長い歳月をかけた継続的な努力が必要となるだろう。

政府はこうした課題を認識しており、2015年までに、貧困ライン以下の水準で生活する国民の数を、最近の国勢調査で報告された人口の26パーセントから、16パーセントに減少させるための国家経済計画を策定中である。

新しい外国投資法によって外国人投資家への土地の貸与が認められ、現地パートナーなしでも事業開始が可能となるだろう。また、近隣国と比べ低水準にある外国直接投資の潜在的な成長力は大きい。同法では、外国直接投資を通じた技術移転と雇用創出を促進する税制優遇策も導入される予定である。また、3つの新しい経済特区の創設が計画されており、そこでは整備された道路、深海港、電力をはじめとするインフラが整備され、輸出向け軽工業関連の海外からの投資が誘致される予定である。さらに農業生産性向上の促進を目的とした土地改革により、農民には土地の財産権が付与される。

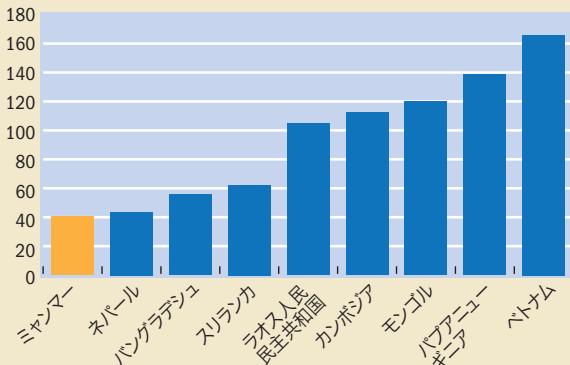
約束された将来

こうした努力の結果、同国の経済見通しは改善している。過去5年の実質国内総生産(GDP)の平均成長率の約5パーセントに対し、IMFは2012/2013年度の成長率は6.25パーセントに上昇すると予想している。過去10年、2桁台のインフレ率が続いたのに対し、2012/2013

経済開放度

ミャンマーは他のアジア諸国と比べると依然として国際社会に対する経済的開放度が低い

(GDPに対するパーセンテージで示した貿易開放度。2011年)



出所：各国政府およびIMF職員による推定

注記：通商の開放度とは、財とサービスの輸出入額の合計をGDPに対する比率で示したもの。

年度のインフレ率は、今までよりはるかに低い約6パーセントにまで下がる見込みである。これは広い範囲で普及している並行市場での最近のキアット高と、政府支出のファイナンスを目的とした造幣量が減少したことが主な要因となっている。2000年代後半に発見されたシュウェ(Shwe)とザウティカ(Zawtika)のガス田のおかげでガス埋蔵量は著しく増加しており、輸出収入は2013年から急増する見込みである。

だが、ミャンマー経済は依然として農業とエネルギーに大きく依存しており、国際社会に対する開放度は比較的低い(グラフ参照)。世界経済への統合によって得られる恩恵をいつそう大きくし、マクロ経済の安定を脅かすリスクを減らすには、こうした経済構造を多様化していくことがきわめて重要である。たとえば、天然資源の輸出に依存する経済は、コモディティ価格の変動に対して脆弱になりやすい。同時に資源セ

ミャンマーは数十年にわたって続いた鎖国状態から目覚めようとしている。

クターへの大量資金流入は長期にわたって続く通貨高につながりやすく、競争力の低い他の輸出製品をさらに弱体化させかねない。こうしたリスクは、たとえば、コモディティ高の時期に生じた予想外の収入を準備金とし、価格が下落した「雨降りの日」にまわして価格乱高下の影響を限定的にするというような、適切なマクロ経済政策によってあるていど管理することができる。

農業とエネルギーだけに頼らない持続的で広範な成長のためには、国内の民間セクターでビジネス風土を改善していくことが求められる。それにはミャンマーでのビジネスにかかる高いコストを減らせるよう、官僚主義を廃し、今以上に首尾一貫した透明性の高い政策が必要だろう。また、電力、道路、鉄道、港湾、情報テクノロジーといったインフラの改善は、国内民間セクターでの競争を促進し、全体の成長につながるだろう。

金融システムにおいては、一度も銀行口座を持ったことのない数百万人のミャンマー国民の金融へのアクセスを改善することで、上記のプロセスの促進において大きな役割を演じられるだろう。2010年から銀行システムの自由化に向けた施策が取られているが、同国の経済に対する貸付金比率は、東南アジア地域で最低の、対GDP比8.5パーセントに過ぎず、銀行セクターの近代化の余地は大きい。支店の新規開設の自由化や、銀行ごとの預金・貸付金利設定、成長する経済のニーズに合った金融商品の提供、決済システムの近代化などの自由を認めることがきわめて重要だろう。そして、こういった施策は、監督制度の強化と金融の安定性維持のための規制と同時に進められなければならない。外国銀行との合弁事業を認めるという計画は、正しい方向に向けた第一歩であり、2015年に予定されているASEAN金融統合を前にした金融セクターの整備にも役立つだろう。

ミャンマーが国際社会に完全に統合され、こうした統合の恩恵を国民が受けるにはまだ時間がかかる。だが、ミャンマーはより明るい未来に向けた道を進み始めている。 ■

メラル・カラス(Meral Karasulu)はIMFのアジア太平洋局の副局長、セルゲイ・ドジン(Sergei Dodzin)は同シニア・エコノミスト。